

木材市場

発電で動く

⑤

木質バイオマス発電向けに国産材の需要が増えている。長年低迷していた国内林業の活性化につながるなどの期待がでてい

る。一方、木材が高値で取引される事例もあり、安定供給への懸念も生じ始めた。発電向け需要が増えつつある木材市場の変化を追った。

「東京ドーム2個分の山を買った」。栃木県矢板市の大手製材工場、トーセンの東泉清寿社長はこう語る。品質の高い丸太は製材工場で住宅用に加工し、低品質材を発電用に利用する。

トーセンは那珂川町に木質バイオマス発電所を建設し、2014年10月から売電を始めた。フル稼働すると一般家庭4500戸分を賄えるという。この発電所では年間6万立方メートルの丸太を使う。今秋には山形県でも新しい発電所を稼働させる予定だ。

国産材需要押し上げ

林業活性化に期待高まる

12年に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が始まったことを受け、木質バイオマス発電事業には各地域の木材加工業者のほか、新日鉄住金など他業種の参入も相次いで稼働予定だ。

12年に再生可能エネルギーの固定価格買い取り

制度が始まったことを受け、木質バイオマス発電

事業には各地域の木材加工業者のほか、新日鉄住金

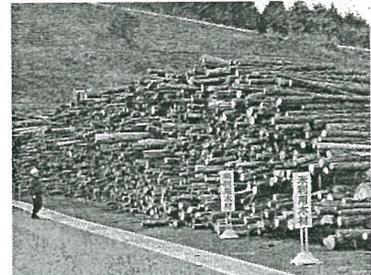
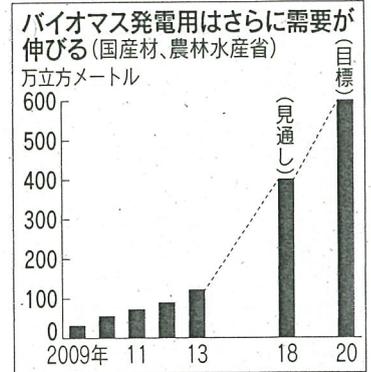
など他業種の参入も相次いで稼働予定だ。

12年に再生可能エネルギーの固定価格買い取り

制度が始まったことを受け、木質バイオマス発電

事業には各地域の木材加工業者のほか、新日鉄住金

など他業種の参入も相次いで稼働予定だ。



電力を安定供給するために丸太を大量に貯蔵する (岡山県真庭市)

が、18年に約400万立方メートルになる見通しだ。これまで、供給が安定し品質の均一性が高い輸入材に押され、国産材の価格は1980年代以降、値下がり基調が続いた。バイオマス発電は、減少傾向だった国産材需要を18年にかけて1割強押し上げるとみられている。

中国山地のほぼ中央に位置する岡山県真庭市では、地元山林から出た丸太が、山の中腹の集積場に人の背丈の倍ほど積み上げられていた。

大手集材メーカーで、国内の森林資源は12年時点で49億立方メートル、8千万立方メートルペースで増えている。木質バイオマス発電事業により森林資源の活用が進み、地域再生のきっかけになるか注目が集まる。一方、地域によっては木材を切り出す人手が足りず、丸太が集まらないといった新たな課題も生じている。

農林水産省によると、国産丸太を燃料に使うバイオマス発電所は14年11月末時点で15カ所が稼働し、数年以内に43カ所は、そのうち6%に当たる121万立方メートルが、同市が拠点の銘建工業や地元森林組合などが真庭バイオマス発電を設立した。年間の丸太消費量は9万立方メートルになる。雇用も生まれている。発電所や丸太の集積地ではすでに10人程度が採用された。真庭市バイオマス政策課の長尾卓洋課長は「200人近い雇用創出になる可能性がある」と話す。

国や自治体がバイオマス発電事業を後押しする。林野庁は発電所の施設整備や木材を集める機材の購入などを支援し、丸太の輸送費を期間限定で補助する自治体もある。

平成 27 年 3 月 6 日

「木材からの地域創成」

銘建工業(株) 代表取締役 中島 浩一郎

集成材メーカー銘建工業（真庭市）は、同市の岡山県営真庭産業団地に、細長い木板を積み重ねた大型パネル「クロス・ラミネーテッド・ティンバー」（CLT）の量産工場を建設する。岡山県と 20 日に立地協定を結ぶ。県によると、CLT の量産工場は全国初という。

CLT は強度が高く断熱、耐火性に優れた建材として期待され、住宅など建築物の工期を大幅に短縮できるメリットがあるという。中高層建築物などへの活用で木材需要の創出につながるとして国が普及促進を目指しており、林野庁などは 2016 年度を目標に、強度や耐火性などの基準を定める方針でいる。年生産額は 25 億 5 千万円を見込む。投資額は 36 億 6 千万円。40 人を新規に採用する。6 月に着工し、来年 4 月の操業開始を目指す。

2015 年 2 月 17 日 中国新聞抜粋